

TCFD提言に基づく情報開示

ロームは2021年9月に気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下、TCFD) の提言に賛同しました。「ロームグループ環境ビジョン2050」の目標を達成するため、環境負荷軽減への取り組みを促進するとともに、気候関連のシナリオ分析に基づく戦略のレジリエンス (強靭性) を含め、より透明性の高い情報開示に注力します。

TCFDフレームワークに基づく情報開示 https://www.rohm.co.jp/sustainability/environment/climate_change_measures

ガバナンス

2021年4月、地球環境課題に対する企業の社会的責任を果たすため、「ロームグループ環境ビジョン2050」を制定しました。また、2021年5月に発表した中期経営計画“MOVING FORWARD to 2025”においても、マテリアリティの一つとして「気候変動への対応」を挙げています。

ロームでは、代表取締役社長が気候変動問題に対する最高責任と権限を有し、気候変動問題への対応は、代表取締役社長から任命されたサステナビリティ担当役員が委員長を務めるEHSS※統括委員会において審議、決議される体制を構築しています。その傘下には8つのマネジメントシステムを設けており、その一つである環境マネジメントシステムを担当する環境保全対策委員会は、事業本部責任者を委員長とし、積極的に気候変動への対応に取り組んでいます。委員会では、2030年中期環境目標を作成するとともに、その達成に向けた環境マネジ

メントの進捗状況や再生可能エネルギーの導入などを含む気候変動問題への対策に関する課題について審議しています。また、監査等委員である取締役は、EHSS統括委員会及び毎月開催される環境保全対策委員会に出席し、代表取締役社長を中心とした環境マネジメント全体の執行状況を継続的に監視・検証しています。

また、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めるため、取締役に対する業績連動型譲渡制限付株式報酬制度において、「GHG排出量」を業績評価指標の一つに採用しています。

推進体制 <https://csr.rohm.com/jp/environment/#anc-04>

※EHSS (Environment, Health and Safety, Sustainability) 統括委員会:8つの下部マネジメントシステム (環境、安全衛生、労働、倫理、情報、サプライチェーン、品質、リスク管理BCM) を司り、それぞれのPDCAが適切に回っているかを確認する経営の執行責任者により構成された会議体

戦略 (シナリオ分析)

ロームでは、「ロームグループ環境ビジョン2050」に基づき、半導体製品の効率改善や環境配慮型の事業体制構築などの気候変動対策を加速させるため、国際エネルギー機関 (IEA) や国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) などが公表しているシナリオを参考にしながら、気候変動が自動車・産業機器・民生機器その他というすべての分野の事業活動に与える影響を分析しました。具体的には、社会全体が脱炭素に向けて変革を遂げ温度上昇の抑制に成功する「1.5°C/2°Cシナリオ」と、経済

発展を優先し世界の温度上昇とその影響が悪化し続ける「4°Cシナリオ」のそれぞれについて、2050年の気候変動がロームを取り巻くステークホルダー (政府・金融機関・投資家・サプライヤー・顧客・新技術) とその事業活動に関係するバリューチェーン (コーポレート・研究開発・調達・製造・販売) にどのような影響を及ぼすのかを検討しました。

(→65ページ参照)

なお、シナリオ分析の参考情報は以下のとおりです。

	シナリオ	参考情報
移行リスク 機会	1.5°C/2°Cシナリオ	Sustainable Development Scenario (SDS) ※1 Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) ※1
	4°Cシナリオ	Stated Policies Scenario (STEPS) ※1
物理リスク	1.5°C/2°C/4°Cシナリオ	代表的濃度経路 (RCP) ※2 共有社会経済経路 (SSP1/5) ※2

※1. 出典:IEA [World Energy Outlook (WEO) 2021]

※2. 出典:IPCC [第5次評価報告書]

リスクと機会別財務インパクト

区分	項目	重要度※1	発生時期※2	事業活動に対する財務的なインパクト			今後の対応策	
				影響項目	1.5/2°C 影響度※3	4°C影響度※3		
移行 リスク	政策・法規制	カーボンプライシング導入によるコスト増加	高	中・長期	コスト	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なPFC除害装置設置の拡充 工場付帯設備の省エネ/高効率化活動の継続 太陽光発電システムの導入 (マレーシア) 国内外製造拠点での使用電力100%再生エネ化 生産拠点におけるオール電化の範囲拡大 契約方法の見直しによる、資材調達の安定化 株主との会話を通じた開示内容の継続的更新及び高度化 CDPへの継続的回答
		省エネ・GHG排出削減に向けた取り組み施策によるコスト増加	高	短・中期	コスト	小	—	
	技術	市場競争力維持・向上のためのR&Dコスト増加	低	短・中期	コスト	中	—	
		生産量増加・生産設備の移行に伴う設備投資コスト増加	低	短・中期	コスト	小	—	
	市場	顧客の需要変化による売上高減少	中	短・中期	売上高	中	—	
		気候変動に伴う社会変化による需要減	低	短・中期	売上高	—	—	
		社会全体での電力需要拡大による電力コスト増加	中	短・中期	コスト	中	—	
		希少金属などの資源不足に伴う材料調達コスト増加	中	短・中期	コスト	中	小	
	評判	気候変動対応が不十分なことによる顧客からの評判低下	低	短・中期	コスト	—	—	
	物理 リスク	急性	風水害の激甚化による生産設備の損害や生産停滞	中	中・長期	売上高	小	
サプライチェーン被害による原材料調達の停滞			中	短・中期	売上高	中	中	
慢性		自然災害への対策強化に向けたコスト増加	低	短・中期	コスト	—	中	
慢性		気温上昇によるエネルギーコスト増加	低	中・長期	コスト	小	小	
機会	製品とサービス	顧客の省エネ・GHG削減に寄与する製品の需要増	高	短・中期	売上高	大	—	<ul style="list-style-type: none"> 半導体技術を有する人財の確保 LCAをはじめとした科学的手法や各種の算定ツールの活用 小型化などのアピール EV市場に向けたSiC関連製品の販売強化
		新規市場への参入による収益増加	中	中・長期	売上高	—	—	
	市場	異常気象などの環境変化に伴う自社製品の需要増	中	中・長期	売上高	—	小	
		顧客・投資家の評判の獲得による収益増加	高	短・中期	コスト	—	—	
	資源の効率性	省エネ推進によるコスト減少	高	短・中期	コスト	—	—	
	エネルギー源	GHG排出削減達成によるコスト抑制・カーボンプレジット売却益獲得	低	中・長期	売上高	—	—	
強靭性	レジリエンスの強化による販売量維持・増加	低	中・長期	売上高	—	中		

※1. 重要度:「高」「中」「低」の程度は、気候関連のリスクと機会の「発生可能性」と「影響の程度」を勘案して評価しています。

※2. 発生時期:「短期」は2022~2025年、「中期」は2026~2030年、「長期」は2031~2050年での発生を見込んでいます。

※3. 影響度:「小」は10億円以内、「中」は10億円超100億円以内、「大」は100億円超の財務的なインパクトを見込んでいます。なお、試算が困難であるリスク・機会の影響度については、項目における定性評価にとどめ、「—」として表示しています。

TCFD 提言に基づく情報開示

ロームでは、特定されたリスク・機会とそれらの影響に鑑み、種々の対応策を講じるにより経営の強靱化を図っていきます。具体的には、リスク低減のため、サプライヤーを含めバリューチェーン全体におけるGHG 排出量の削減に向けた取り

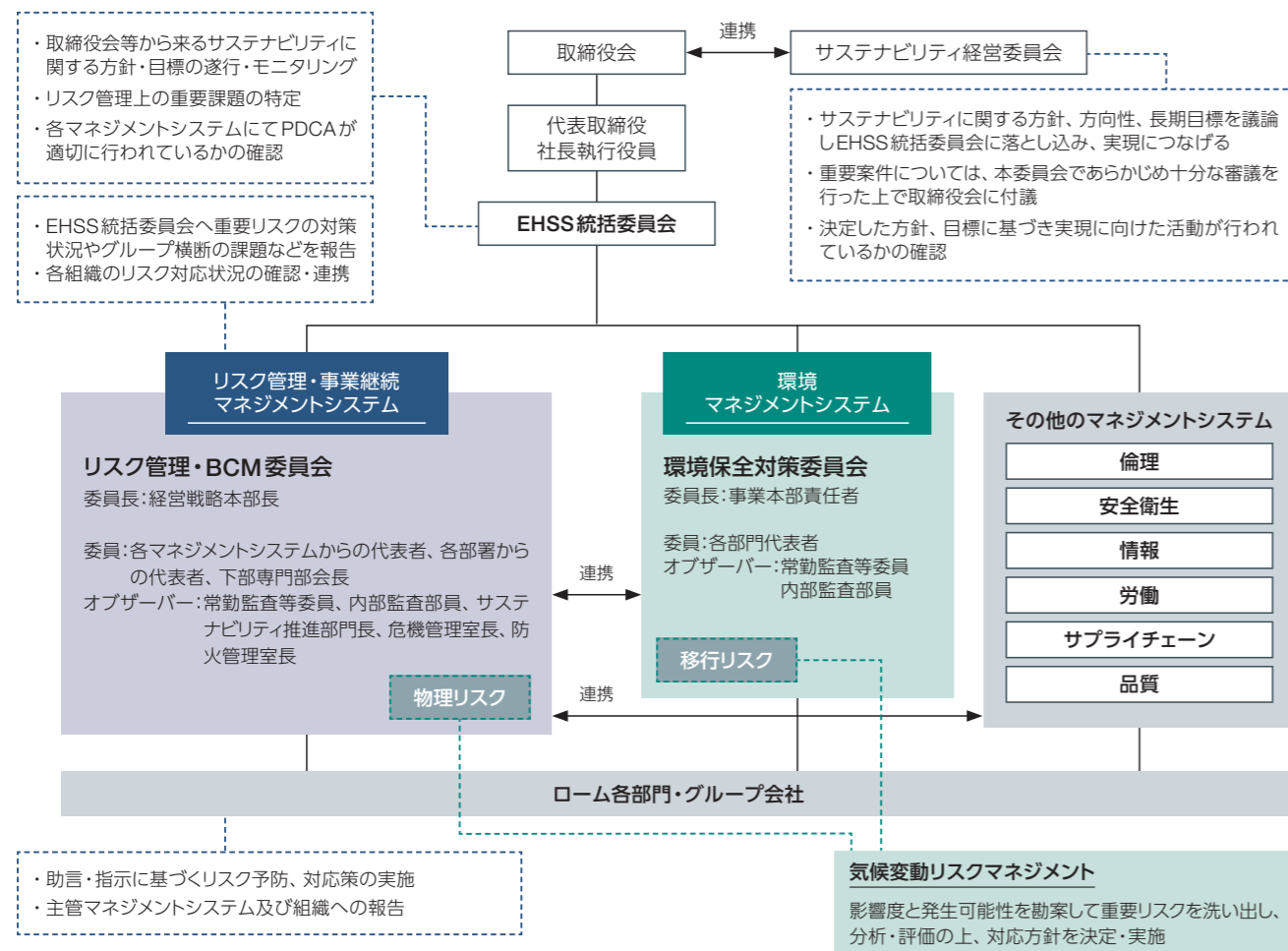
組みを継続的に実施するとともに、BCP対策の強化などを推進していきます。また、特定された機会の最大化を図るため、EV向け部品などの脱炭素化に寄与する製品や空調向け製品の研究開発・販売などを強化していきます。

リスクマネジメント

ロームでは、EHSS 統括委員会の傘下のリスク管理・事業継続マネジメントシステムにおいて、事業継続に関わるすべての重要なリスクを統括管理しています。その中でも、著しいリスクに特定された「気候変動」について、2021年度には、全社、グループを巻き込んだプロジェクトを立ち上げ、TCFDのフレームワークに沿って複数のシナリオにおけるリスクを抽出・分析しています。この「気候関連」のリスクを物理リスクと移行リスクに分類し、物理リスクに関してはリスク管理・事業継続マネジメントシステム、移行リスクに関しては環境マネジメントシステム

が主体となり、事業部を含む全社各部門が横断的に参画するリスク管理・BCM委員会及び環境保全対策委員会がその影響度と発生可能性を勘案して重要リスクを洗い出し、分析・評価の上、対応方針を決定・実施する体制を構築しています。さらに、両委員会は、リスク管理体制の監督や各マネジメントシステムの責任者がEHSS統括委員会へ報告するとともに、リスクが顕在化した場合に備えた事業継続計画(BCP)の策定とグループ全社への周知徹底を図っています。

リスクマネジメント体制



指標と目標

ロームは、2021年4月に策定した「ロームグループ環境ビジョン2050」に基づき国内外で環境経営を推進しており、2050年度までに「GHG排出量実質ゼロ」及び「ゼロエミッション」を目指しています。また、中期経営計画“MOVING FORWARD to 2025”において、「国内外の全ての事業活動で使用する電力を2050年度に100%再生可能エネルギー電源由来とする」計画を公表しました。

現在、この中期経営計画に基づき、再生可能エネルギーの導入量を段階的に引き上げており、事業活動で使用する電力における再生可能エネルギー導入比率を2030年度に65%、2050年度に100%達成を目標としています。

2030年度環境目標は、「ロームグループ環境ビジョン2050」に掲げる「気候変動」、「資源循環」、「自然共生」の3つの重点課題ごとに策定しました。

「気候変動」については、「事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1、2)を2030年度に2018年度比で50.5%以上削減する」、「GHG排出量原単位(スコープ1、2)を45%以上削減

する」、「販売した製品の使用による排出量(スコープ3:カテゴリー11)を2030年度に2018年度比で15%以上削減する」という目標を定めています。

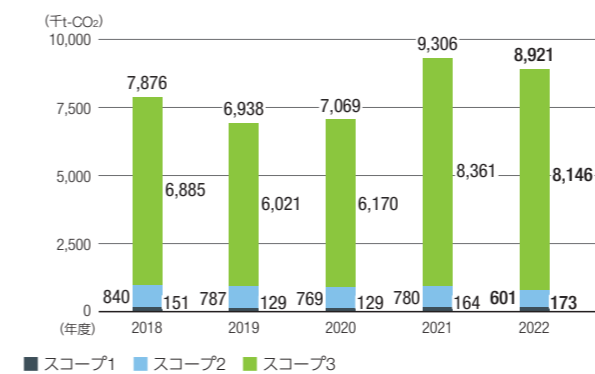
これらの目標が、パリ協定の「2℃目標」を達成する上で科学的な根拠がある(1.5℃水準)と認められ、2022年2月に「SBTi (Science Based Targets initiative)」より認定を取得しています。

また、2022年4月には、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際企業イニシアティブ「RE100 (Renewable Energy 100%)」に加盟しました。

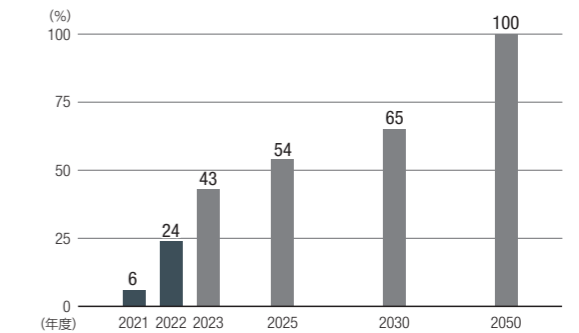
さらに、気候変動のみではなく、水の回収率の向上や廃棄物排出量原単位に関する目標を掲げて、資源循環の推進などにも取り組んでいます。



CO2排出量推移



100%再生可能エネルギー化までのアプローチ



再生可能エネルギーの導入実績・計画

導入実績		導入計画		
2017~2022年度		2023~2026年度		2027~2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ローム・アポロ筑後工場 SiCrystal GmbH 新横浜駅前ビル 京都駅前ビル ローム浜松の一部 ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd. (タイ工場) 	<ul style="list-style-type: none"> ローム・アポロ(株) (行橋工場) ローム・アポロ(株) (長浜工場) ローム・ワコー(株)の一部 ローム本社の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ROHM Electronics Philippines, Inc. (フィリピン工場) ROHM Mechatech Philippines, Inc. (フィリピン工場) ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア工場一部) 	<ul style="list-style-type: none"> 残りの海外生産拠点及び国内生産拠点に順次導入予定 	